

第97期 中間株主通信

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日



トップメッセージ

ごあいさつ

代表取締役社長
三島 康博



株主の皆様におかれましては、日頃より、フタバ産業株式会社ならびにフタバグループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。

第97期当中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日）の報告書をここにお届け申し上げます。

2010年12月

中間期決算のポイント

売上高	営業利益	当期純利益
1,897 億円	64 億円	11 億円
前年同期比17.1%増	黒字化	前年同期比808.3%増

Point 1

堅調な生産と収益改善努力により 営業利益が大幅増

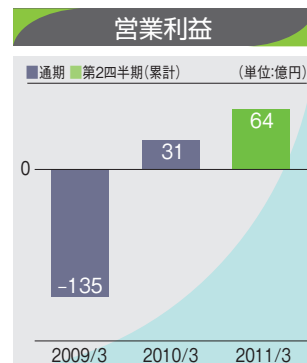
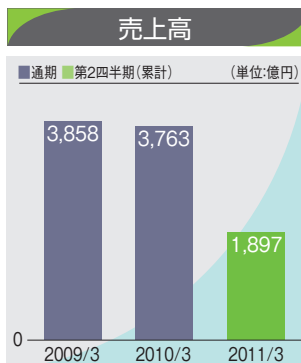
国内工場で行っている収益改善活動に加え、北米、アジアの生産増による収益向上が寄与したことにより、営業利益が前年同期比+88億円と、大幅に増加いたしました。

Point 2

通期業績予想を修正

最近の業績動向を踏まえ、通期業績予想を下記の通り修正いたしました。

売上高	3,760億円	（前期比 0.1%減）
営業利益	105億円	（前期比 229.8%増）
経常利益	70億円	（前期比 73億円増）
当期純利益	23億円	（前期比 28億円増）



当中間期の業績

当中間期における世界経済は、昨年と比べて中国、インドを始めとした新興国の景気拡大もあり、緩やかな回復基調でした。一方、わが国経済は回復の兆しは見られるものの円高に推移するなど依然として厳しい状況が続いております。自動車業界におきましては、アジアを中心に市場が回復し、国内ではエコカー減税や補助金制度などにより生産台数の増加につながりました。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画を軸に、顧客との関係強化、拡販に努めるとともに、生産性向上による強固な収益体制の構築や、新製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。

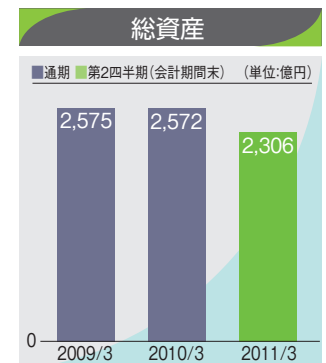
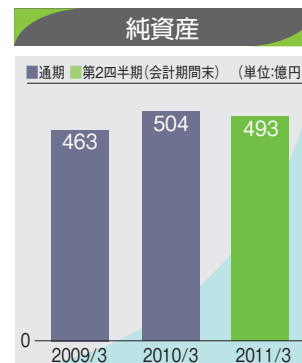
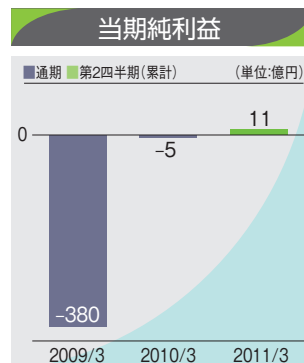
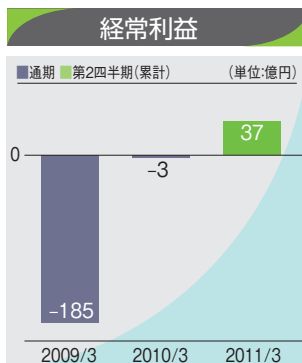
この結果、当中間期の業績は、売上高は1,897億円と前年同期比17.1%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は64億円（前年同期は24億円の営業損失）、経常利益は37億円（前年同期は43億円の経常損失）、四半期純利益は11億円（前年同期は1億円の四半期純利益）となりました。

通期の業績見通し

当社グループを取り巻く環境は、依然として不透明であり、得意先各社においては低水準の生産が続くことが予想されます。しかしながら、当社では原価改善を軸とした収益改善活動に積極的に取り組んでおり、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を売上高3,760億円、営業利益105億円、経常利益70億円、当期純利益23億円に修正いたしました。

株主の皆様へ

配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが中間配当は無配とさせていただきます。期末配当は現時点では未定とさせていただきますが、株主の皆様のご期待に応えるべく全社を挙げて収益改善活動に取り組んでおります。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。



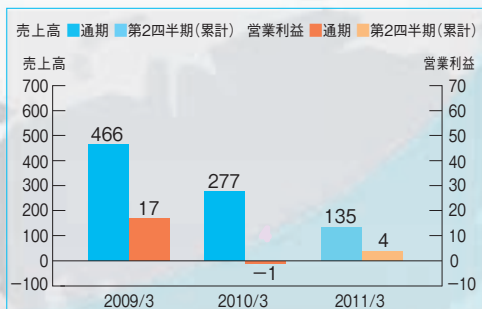
所在地別業績の状況

2010年度上半期は 全地域で黒字化

当社グループの当中間期の連結業績は、徹底した収益改善と世界経済の回復基調もあり、世界全地域で黒字化。セグメント別の状況は、売上高で日本1,256億円、北米246億円、欧州135億円、アジア310億円。営業利益で日本12億円、北米10億円、欧州4億円、アジア35億円となりました。

(単位:億円)

欧州



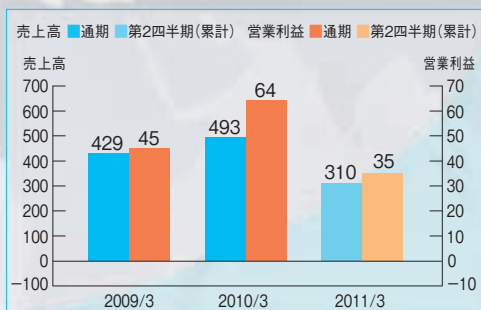
(単位:億円)

北米



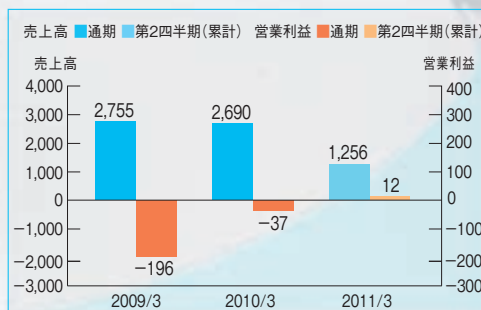
(単位:億円)

アジア



(単位:億円)

日本



連結子会社19社

日本(3社)

株式会社フタバ伊万里
株式会社フタバ平泉
株式会社アビックス

北米(5社)

F I Cアメリカ株式会社
フタバインディアナアメリカ株式会社
フタバインダストリアルテキサス株式会社
F I Oオートモーティブカナダ株式会社
アビックスイリノイ株式会社

欧州(3社)

フタバ・テネコUK株式会社
フタバインダストリアルUK株式会社
フタバエコ有限公司

アジア(8社)

雙葉科技株式会社
双叶金属制品(深圳)有限公司
天津双协機械工業有限公司
天津双叶協展機械有限公司
広州双叶汽車部件有限公司
東莞双叶金属制品有限公司
双叶金属制品(常州)有限公司
FMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社

事業のご紹介

自動車部品

排気系部品

排気システム

DPF

エキゾースト
マニホールド

サスペンション部品

フロントサブフレーム

リアアクスルビーム

主な製品

- 排気系部品
- ボディ部品
- 足回り部品
- 燃料系部品

当社の排気系システムは、環境性能とエンジンの動力性能を高次元でバランス良く実現し、国内外のカーメーカーから高く評価されています。

ボディ部品、足回り部品などの分野においても、最先端の技術で、安全性、信頼性、コスト競争力に優れた製品を生み出しています。

また、環境問題に対応する、未来を見据えた開発活動も積極的に行っています。

ボディ骨格部品／内外装部品

センター
ボディ
ピラーシート
フレームフロント
ボディ
ピラーインパネ
リインホース

フェンダーシールド

燃料系部品

キャニスター

燃料タンク

情報環境機器部品

主な製品

- カラー複合機向けトレイモジュール
- 各種精密部品
- 家庭用燃料電池向け改質器

お客様との同時設計が可能な開発体制と充実した試験環境を有し、設計・開発・生産・納入まで一貫した体制による高付加価値のものづくりに努めています。



トレイモジュール



各種精密部品

DPF (ディーゼル・パティキュレート・フィルター) は 今後の成長が期待されている製品です。

ディーゼル車の排出ガスをキレイに！

当社は自動車用マフラーの国内トップメーカーとして、これまで排気システム分野をリードしてまいりました。特に近年は世界的に環境保護意識が高まる中、私たちにできることとして「環境にやさしい製品づくり」に取り組んでまいりました。

現在、自動車メーカーを取り巻く環境は、ヨーロッパ、北米、日本など世界各国の環境基準の強化により、自動車の排出ガスは90年代に比べ厳しい規制値を

クリアしなければなりません。そのような中、DPFは強化されている規制値をクリアするための重要な製品です。特に当社は従来からのマフラーにDPFを組み合わせ、これをシステムとしてお客様にご提案し採用いただいています。

ここでは、当社にとって今後成長が期待されているDPFの役割と今後の製品展開についてご説明いたします。

DPFの役割と特徴

フィルターによるススの除去に当社独自の ノウハウをプラスした製品

DPFはディーゼル車から出る排出ガス中の黒煙に含まれる有害なススを内部のセラミックフィルターにより除去する役割を担っています。

当社のDPFの特徴は、炭化ケイ素(SiC) フィルターに酸化触媒を塗布し、触媒の酸化作用と排出ガスによる低温燃焼で集めた粒子状物質を除去するシステムを採用しています。また触媒による浄化作用に加え、より効率的な排出ガスの流れをつくることで、より性能の高いDPFを提供しています。



トラックに装着したDPF



DPF戦略の今後について

各国の排出ガス規制強化により、当社のDPF販売は自動車業界以外にも拡大へ

現在、各国の排出ガス規制の対象はトラックやバスなどの車両が中心ですが、2012年度からは建設機械や農業機械にも規制が拡大される予定です。したがってDPFは、今後さらなる需要の拡大が予測されています。

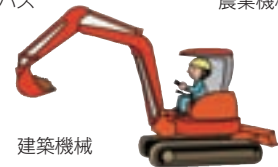
当社はこのようなDPF需要の増大に合わせ、建設機械・農業機械向けのDPFも開発しています。自動車部品事業で培った信頼と技術を駆使することで、新しいお客様にも採用をいただいています。



トラック・バス



農業機械



建築機械

DPF+尿素SCR※システムは、将来のさらなる排出ガス規制強化にも対応



様々な試験で高性能化を追求

今後、さらに強化される環境規制は、ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれるススに加え、NO_x(窒素酸化物)の処理も必要となってきます。このことから、従来のDPFに尿素SCRシステムを加えた製品が今後増えていくと考えられています。

当社では、このDPF+尿素SCRシステムを排気系システムに組み込むことで、高機能製品をより低価格でお客様に提供することで、環境への負荷低減に貢献しています。

※尿素SCRとは

NO_xと尿素に含まれるアンモニア(NH₃)が化学反応すると、無害な窒素(N₂)と水(H₂O)に還元されることを応用しており、尿素は有毒なアンモニアの代わりとして用いられています。

この尿素SCRを用いた排気システムは、今後強化される排ガス規制に対応できることから注目されている製品です。

財務諸表

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	83,668	96,926
現金及び預金	16,384	20,146
受取手形及び売掛金	45,120	52,900
その他	22,244	24,034
貸倒引当金	△ 80	△ 154
固定資産	147,017	160,279
有形固定資産	125,268	135,630
無形固定資産	482	548
投資その他の資産	21,267	24,100
1 資産合計	230,686	257,205
負債の部		
流動負債	122,844	151,425
支払手形及び買掛金	47,152	55,451
短期借入金	39,531	62,938
その他	36,161	33,036
固定負債	58,502	55,319
長期借入金	40,497	37,530
その他	18,005	17,789
2 負債合計	181,347	206,745
純資産の部		
株主資本	34,907	33,805
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	13,321
利益剰余金	10,851	8,810
自己株式	△ 146	△ 146
評価・換算差額等	1,385	4,280
少数株主持分	13,045	12,373
3 純資産合計	49,339	50,459
負債純資産合計	230,686	257,205

■ 四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月 1 日 至平成22年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月 1 日 至平成21年9月30日)
売上高	189,767	162,096
売上原価	174,859	156,040
売上総利益	14,907	6,055
販売費及び一般管理費	8,505	8,527
営業利益又は営業損失(△)	6,401	△ 2,471
営業外収益	744	1,214
営業外費用	3,369	3,114
経常利益又は経常損失(△)	3,776	△ 4,370
特別利益	—	937
特別損失	537	1,545
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,238	△ 4,979
法人税等	742	△ 5,850
少数株主利益	1,393	750
四半期純利益	1,102	121

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月 1 日 至平成22年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月 1 日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,846	23,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,280	△ 10,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,158	△ 15,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 749	680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,341	△ 1,484
現金及び現金同等物の期首残高	20,015	12,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,673	10,991

1 総資産

総資産については、売上債権および有形固定資産の減少や投資有価証券の時価総額の下落などにより、前連結会計年度末に比べて265億円減少し、2,306億円となりました。

2 負債

負債については、仕入債務の減少や短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて253億円減少し、1,813億円となりました。

個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	53,487	64,434
固定資産	99,790	105,951
資産合計	153,277	170,385
負債の部		
流動負債	81,783	100,656
固定負債	43,196	39,442
負債合計	124,979	140,098
純資産の部		
株主資本	23,295	24,056
評価・換算差額等	5,002	6,229
純資産合計	28,298	30,286
負債純資産合計	153,277	170,385

3 純資産

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少などにより11億円減少し、493億円となりました。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	124,495	118,922
売上原価	117,146	116,238
売上総利益	7,349	2,683
販売費及び一般管理費	5,441	5,931
営業利益又は営業損失(△)	1,908	△ 3,247
営業外収益	922	1,121
営業外費用	2,194	2,253
経常利益又は経常損失(△)	636	△ 4,380
特別利益	—	928
特別損失	1,358	1,356
税引前四半期純損失(△)	△ 721	△ 4,807
法人税等	39	△ 6,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 760	1,354

会社の概要

(平成22年9月30日現在)

会社概要

設 立 昭和10年3月25日
創 立 昭和20年11月1日
資 本 金 118億2,017万円
従 業 員 数 9,356名(連結)
事 業 内 容 自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具
溶接機等の製造及び販売

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	三 島 康 博	取 締 役	西 山 一 雄
取締役副社長	七 原 直 久	取 締 役	中 村 裕
専務取締役	花 井 徹 生	取 締 役	濱 田 伸 治
常務取締役	北 川 淳 治	取 締 役	築 瀬 研 三
常務取締役	佐々木 康 夫	取 締 役	岩 月 幹 雄
常務取締役	高 倉 昭 博	常勤監査役	佐 川 忠 明
常務取締役	杉 木 梅 信	常勤監査役	中 澤 哲 夫
常務取締役	土 屋 信 悟	社外監査役	藤 岡 高 広
常務取締役	等 哲 郎	社外監査役	本 村 博 志
取 締 役	二 井 広 一	社外監査役	江 島 誠

webサイトのご案内

<http://www.futabasangyo.com/>

■ ホームページ



■ 株主・投資家情報ページ



事業所

本 社 ・ 岡 崎 工 場 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
TEL 0564-31-2211
緑 工 場 愛知県豊田市緑ヶ丘6丁目1番地
知 立 工 場 愛知県知立市逢妻町道瀬山110番地
幸 田 工 場 愛知県額田郡幸田町大字長嶺字柳沢1番1
六 ッ 美 工 場 愛知県岡崎市在家町字向前田38番地
高 橋 工 場 愛知県岡崎市高橋町字一二三24番地
田 原 工 場 愛知県田原市緑が浜1号5番

連結子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率
(株)フタバ伊万里	佐賀県	460百万円	100.0%
(株)フタバ平泉	岩手県	495百万円	100.0%
(株)アピックス	愛知県	30百万円	75.0%
FICアメリカ(株)	米国	75百万米ドル	100.0%
フタバインディアナアメリカ(株)	米国	10百万米ドル	100.0%
フタバインダストリアルテキサス(株)	米国	10百万米ドル	100.0%
FIOオートモーティブカナダ(株)	カナダ	32百万カナダドル	100.0%
アピックスイリノイ(株)	米国	0.3百万米ドル	75.0%
フタバ・テネコUK(株)	英国	18百万英ポンド	51.0%
フタバインダストリアルUK(株)	英国	15百万英ポンド	100.0%
フタバチェコ(有)	チェコ	1,000百万チェココナ	85.0%
雙葉科技(株)	香港	56百万香港ドル	95.0%
双叶金属制品(深圳)(有)	中国	150百万香港ドル	95.0%
天津双協機械工業(有)	中国	6百万米ドル	50.0%
天津双叶協展機械(有)	中国	11百万米ドル	51.0%
広州双叶汽車部件(有)	中国	29百万米ドル	51.0%
東莞双叶金属制品(有)	中国	7百万米ドル	100.0%
双叶金属制品(常州)(有)	中国	2百万米ドル	100.0%
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)	インド	900百万インドルピー	51.0%

関連会社

協祥機械工業有限公司(台湾)
P.T.KomponenFutabaNusapersada(インドネシア)
三恵工業株式会社(岡山県)

株式の状況

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数

200,000,000株

発行済株式の総数

70,049,627株

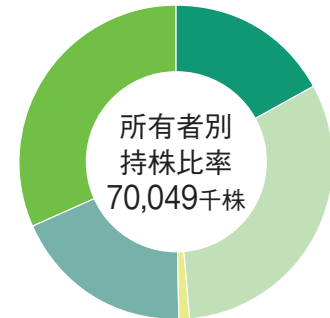
株主数

11,677名

大株主

株主名	持株数(千株)	所有比率(%)
トヨタ自動車株式会社	8,585	12.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,006	7.1
株式会社三井住友銀行	3,063	4.3
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919	4.1
ビービーエイチ493025ブラックロック グローバルロケーション	2,133	3.0
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,642	2.3
ザ チェース マンハッタン バンク エスエイ ロンドン	1,347	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,290	1.8
フタバ協力会持株会	1,246	1.7
中央三井信託銀行株式会社	1,162	1.6

株式分布状況 (平成22年9月30日現在)

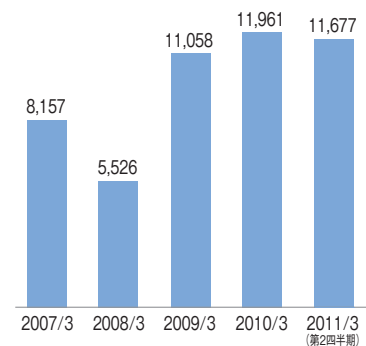


外国法人等	12,772千株	(18.2%)
金融機関	18,861千株	(26.9%)
金融商品取引業者	855千株	(1.2%)
その他の法人	13,945千株	(19.9%)
個人その他	23,614千株	(33.8%)

※個人その他には自己及び保振名義株式92千株(0.1%)を含みます。

株主数の推移

(単位:名)



【 株主メモ 】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 上記のほか、剰余金の配当をすることができる。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	(〒460-8685) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載します。
上 場 証 券 取 引 所	東京および名古屋証券取引所

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等（特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社）にお問い合わせください。



この報告書は環境に配慮した植物油インキを使用しています。